

子どももおとなも
ひとりにしない

障害のある人もない人も
共に生きる

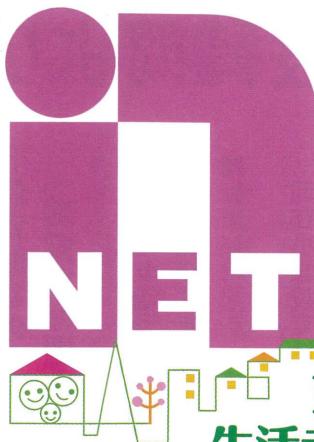


市議会議員
大塚恵美子



市議会議員
白石えつ子

Live To Choose.



東村山 2016年2月 生活者ネットワークニュース

電気を選んで未来を変えよう！ 電力小売り自由化ははじまる

戦後、東京電力など9つの電気事業者が発送電も販売も独占してきた。1995年からは独立系発電事業者が、2005年からはPPS(特定規模電気事業者)が高圧ユーザー向けに電気を賣れるようになり、今年4月から一般消費者も電力事業者を選べる全面自由化がはじまる。

電力自由化、発送電分離が行われ再生可能エネルギーの比率を高めているEUのうち、スペイン、ドイツの先駆的な取り組みを学ぶため、11月に「市民電力連絡会」のスタディツアーに参加した。

風力発電が再エネ普及の力ぎを握る

@マドリッド

古都マドリッドは紅葉が美しく歴史的建造物に映える。竹村英明団長以下10人のメンバーは日本における自由化運用との比較、検討に活かすべく意欲満々。初日は独占的系統運用会社「REE」を訪問。事業機密へのセキュリティが厳しく、「再生可能エネルギー制御センター」は写真撮影禁止。スペインの原発は8基。2009年のEU指令により各國は再生可能エネルギーの目標や計画を定めていて、西班牙は2013年に36.4%を達成。内訳は、風力発電が全土で800の風車があり、75.8%だ。風力発電を最大限に送電網に入れる運転を行い、石油、天然ガスなどの余力をバックアップする。リアルタイムに各発電所の出力を把握し気象予測やシステムによって発電の需給をコントロールする最先端だ。

再エネ固定価格買取制度からの展開 @ハンブルグ、ミュンヘン

ドイツはハンブルグから視察、ヒアリングを開始。ハンザ同盟、海運業で栄え運河に囲まれた美しい街だ。脱原発をかけ原発17基を2022年にゼロとするドイツは再生可能エネルギー推進に力を入れるが、まだ27.3%にとどまる。FIT(固定価格買取制度)電源は送電会社買取りとなりていてFITは価格を下げる見直しに入り、EEXという取引所を通じて転換しつつある。EEXを通じて電力が混ざり、再エネ割合は不明に。エネルギーの調達源がわかるのは直接契約(GO)という発電源証書を使うのみとなる。市民

電力各社は非FITで「環境価値」を明確にした販売を展開している。再エネの事業者は3000社あり、4000万世帯のうち800万世帯が再エネを選んでいる。訪問した「グリーンピースエナジー」は「プラネットエナジー」という発電会社をつくり、水力90%、風力10%の電力を売り、顧客は11万世帯だ。

ミュンヘンでは、市と小規模市民電力会社が協働で街なかの河川で水力発電所を実現させた現場を視察し、ドイツアルプスを臨む100%自然エネルギー自給自足、

電気を選んで未来を変えよう！
電力小売り自由化ははじまる

4月から電力小売り自由化の動きが加速することになるが、電源構成の表示の義務化もなく、高額な託送料金、電力取引市場の価格により再エネの電気代は高くなるなど課題は山積のまま。システム改革、電力自由化のしくみや切替え方など政府から情報提供も説明もされていない。昨夏、全国のピーク時の電力の1割(原発10基分)を自然エネルギーが供給している。市民団体が「電気を選んで社会を変えよう」と100団体ある自然エネルギーの電力会社(生活クラブエナジー、うながみの大地、みんな電力など)を応援し比較検討できる情報提供「パワーシフトキャンペーん」を始めている。エネルギーを変えられる力は、消費者にあり！ (大塚恵美子)

雇用も創出する人口900人のレッテンバッハ村を訪ねた。
EUでは持続可能な自然エネルギーの大容量導入を需給調整、系統運用の工夫で基幹電源に位置付けていることがわかる。

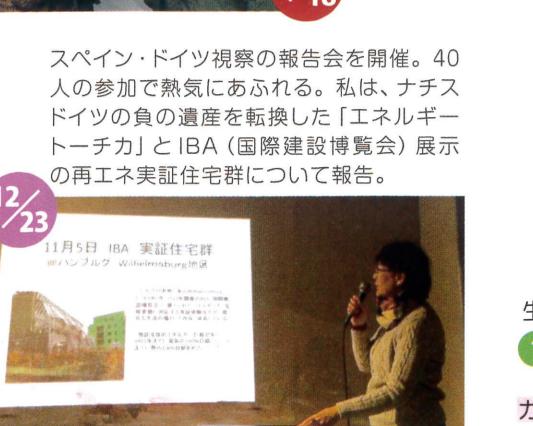


上：グリーンピースエナジー 下：レッテンバッハ村



市議会議員
大塚恵美子

詳細はこちら
<http://otsuka.seikatsusha.me/>
twitter: @otsukaemiko
Facebook: emiko.otsuka.186



12月東村山市議会報告 生活者ネットワーク 一般質問より

● 子ども・子育て支援事業の進捗について

「子ども・子育て支援新制度」は認可保育所の待機児童が優先されがち。認可保育所、新たな地域型保育の整備によって受入れは増加したが、園庭がない保育所や保育士配置の基準緩和など保育の質と安定供給の面では課題を残す。保育士不足とされるが、待遇改善の反映や離職率についての把握は十分とはいえた。

待機児32人のうち8人が障害児保育枠に入れなかつた子どもたちであり、公立保育園の受け入れ体制整備を提案し、公立保育園2園の民営化で生じる人材を活用し強化したいとの答弁が得られた。民間移管に際し、や養育環境に対する支援を視野に入れ、子育て環境を充実させ質的な高みをめざす、との答弁があつた。

子育ての包括支援、東村山版ネウボラ（ファインランド）の切れ目のない育児支援サービスへの展望は検討にどまつた。量の確保のみならず、安心できる保育、子育て支援の充実をひきつづき求めたい。

● 介護予防・日常生活支援総合事業について

介護保険制度改革により「要支援1・2」の訪問・通所介護サービスが28年度から新総合事業に再編される。サービス利用者は600人と想定し、利用者の振り分け、基本チェックリストの対応については地域包括支援センターを行い、生活支援コーディネーターを配置する、との答弁だった。

訪問サービスは、現行の介護事業者に加え、専門性を必要としないサービスについては基準緩和型でシルバー人材センターに委託するとの答弁があつた。基準緩和や住民参加では人手不足は解消されるのかを問うと、供給量をリバースするための受け皿として担い手の研修、育成を行っていくことだ。市民団体には居場所づくりへの参加が期待されるが、財政・人的支援は行われない。

市民参加による豊かな地域包括ケアが構築できるか地域の裁量が試されることになる。

● 保育園での「給食食材選定安全基準」の確立を

子どもの食を取り巻く現状は決して安全とは言い難い事を踏まえた上で、食の安全を確立していくため、質問しました。

現在小学校では、給食食材選定安全基準が設けられ、添加物や遺伝子組み換え食品は使わないことが明記されています。0才から園児を受け入れている保育園での食材選定は、専門の栄養士や調理員の方々が表示を見て選定しているとの回答から個々の栄養士の判断に委ねられていることが分かりました。保育園でも小学校同様の基準を設けることが急務であると提案し、小学校の基準を参考に前向きに検討・研究を進めていくとの回答が得られました。

今後、公立保育園に留まらず認可している私立保育園を含めた統一の安全基準検討を求め、また食材の選定が具体的にどうなっていくか注視していきます。

● 障害福祉サービスの充実を

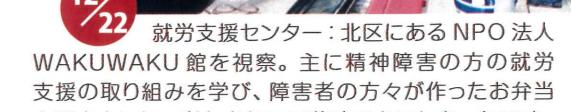
障害者の移動支援サービスの改善に向け、質問しました。

東村山市では総人口に対しても様々な障害者（各手帳取得者で算出）と難病の方の占めている割合は、H26年度9842人で6.5%です。移動支援サービスを受けるには、各手帳とともに受給者証の取得も必須です。重複障害の方を考慮しても、受給者証取得数H26年度1628人で、障害があるにもかかわらず移動支援サービスを利用している人が少ないことが分かりました。特に身体と聴覚障害の方の利用が少ないことから、さらに広報する必要があります。

また家族の負担軽減のために学校の送迎にも使えるようにし、一律8時間の時間数を18歳以上の利用者には増やすなど、様々な障害の特性に応じた支援サービスを求める質問に、昨年設立された障害者自立支援協議会で検討していくとの回答がありました。障害によって支援してほしい手法は異なります。今後もきめ細かいサービスを求めていきます。

市議会議員 白石えつ子

詳細はこちら
<http://shiraishi.seikatsusha.me/>
Facebook: 白石えつ子



年初め遊説：今年最初の遊説を久米川駅北口で新春のご挨拶と活動報告を行いました。1月なのに暖かな朝でした。

● 国民健康保険税の改定

24年の国保税率改定後、医療費が5億円増加し、26年度に赤字決算となり、27年度当初予算では基金のほとんどを取り崩す厳しい財政状況にあり、安定的な財政運営確保のため税率改定となつた。応能応益負担割合50:50を堅持することにより、インセンティブ効果として1億円の調整交付金が得られることや入院費用が26市の中で2番目に高く、生活習慣病の予防による医療費適正化、ジェネリック医薬品の普及啓発など医療費の削減に努めること。

26年度、東村山市では一般会計から14億4000万円の補填を行つてきたが、30年には国保の運営主体の都道府県移管が予定されていて、そのため市町村は一般会計からの赤字繰り入れの解消を求められている。

国保加入者のうち所得2000万円以下の世帯が82.7%を占める本市では低所得者対策として、この2年間で5割2割軽減の対象範囲の拡大を図つてきた。今回、均等割額も引き上げることになつたが軽減該当する世帯が多いと推察され、やむを得ない改定とされる。値上げによる影響への注視や対応が必要だ。

保育所利用者負担の改定

新制度導入により、どの保育施設を利用するにも市町村民税の所得割額で算定する応能負担となつた。3歳以上児の利用料は国が定めた利用者負担の50%に対し46.9%と乖離があり適正化に向けた改定となる。3歳未満児は既に50%となつているため改定はない。所得の国基準は8階層だが、東村山市では23階層とするきめ細かな対応である。72%を占める区分階層で、2700円から3800円の値上げとなるが、負担軽減のため2年間の段階的引き上げの経過措置が設けられた。

大塚恵美子

生活者ネットワーク 3つのルール

- 議員はローテーション
 - 議員報酬は市民の活動資金
 - 選挙はすべて手作り
- 議員を職業化、特権化しません。ローテーション後は、市民活動などに経験を生かします。
- 政治活動資金として使い、お金の流れはすべて公開します。
- 選挙は市民のカンパとボランティアで行います。
- カントンで応援隊 募集中！ カントン1口1,000円 郵便振替 加入者名 / 東村山 生活者ネットワーク 記号: 00190-7 番号: 280305 会員・賛助会員 募集中！ TEL/FAX 042-392-7677

サークル
まちづくりカフェ企画

1/16「スクールソーシャルワーカー(略:SSW)って何をするの?」をテーマに 現役で活動されている多良恵子さんを講師に学習会を開催しました。

日本では、2008年文部科学省スクールソーシャルワーカーの活用事業が開始され、児童生徒が置かれた「環境」への働きかけが期待され配置が進み、2014年子どもの貧困対策推進法・大綱には、SSWの言葉が明記されました。

今まで当事者の心理面をスクールカウンセラーが学校に入り支援してきました。SSWは福祉面からアプローチすることで、学校だけでは解決できなかった問題をチームで共有し、関係機関との連携も作りやすくなりました。必要があれば家庭に出向くこともあるそうです。

学齢期の子ども全員に目を向けることで、不登校だけでなく、発達障害、いじめ、児童虐待、貧困などを早期に発見できる可能性もあります。少しでも早い対応が、生活や学ぶ環境を改善



する手立てになります。東村山市でもようやく2015年10月から3名のSSWが教育委員会に配置され、対応に入ったことで不登校などの児童生徒の50%に変化の兆しが見られています。

今後重要な役割を担うSSWですが、非常勤のため働きも不安定、まだ広く知れ渡っていないため学校により活用に温度差があるなど課題も見えました。子どもたちを取り巻く環境をより良いものにしていくために、学習会での気づきを今後の提案に生かしていきます。

(白石悦子)

中央が講師の多良さん



私たちの未来を託せる人・大河原まさひろを再び国へ
2016年夏の参議院選挙 生活者ネットワークは大河原まさひろへの推薦を決定しました!

昨年、世界においては、空爆、人口、難民の急増など、このほど平和を脅かす事態が繰り返されました。一方、戦後70年を迎えた日本では、多くの反対の声を押し切つて、戦争への道も辞さない安保法制が成立つてしまつた。

これ以上安倍政権の暴走を許すわけにはいきません。その意味において今年夏の参議院選挙はとても重要です。私は、「人」を大切にする社会、「このねむる平和」を基本に置く社会を実現するのに、活動します。民主主義・立憲主義を尊重する市民の力を結集し、政治を市民の手に取り戻します。

大河原まさひろ

国政フォーラム
「TPPと都市農業」にて



国分寺駅でネット議員とアピール



おおかわい・おわい
アロフイール
1953年生まれ。国際基督教大学卒業。就職活動で男女格差を痛感。映画舞台制作会社入社、秘書として国内外を奔走。3人の子の育てから「食・環境・平和」を大切に思い1993年から3期10年東京・生活者ネットワーク都議会議員、2007年から2013年には民主党東京選挙区で参議院議員。今回このまま放つてはられないこと再度挑戦を決意。世田谷区在住。

「遺伝子組み換え & TPP(環太平洋連携協定)学習会」

~TPPでどう変わる? 遺伝子組み換えと食の安全~

日時 ■ 2月27日(土) 11時~12時

場所 ■ デポー東村山 カフェスペース 参加無料

講師 ■ 前田和記氏 (生活クラブ事業連合生活協同組合連合会)

主催 ■ 生活クラブ運動グループ東村山地域協議会

連絡 ■ TEL 042-392-7677

*13時より同場所にてDVD上映会

「誰のためのTPP~自由貿易のわな」(37分)

遺伝子組み換え作物(GM)が登場して20年余り。大豆やトウモロコシ、ナタネなど今や世界の耕作面積の11%以上を占める勢いです。安全性への不安や生物多様性の視点からも、生態系を脅かすものとして危惧されています。

GM作物は主に家畜の飼料や植物油、食品添加物等に姿を変えて、私たちは知らないうちに口に入れており、世界中で日本人が一番多く摂取しているといわれています。充分な安全性の審査をせずに認可を受けているので、食べ続けるとどうなるのか? 私たちはまさに動物実験状態です。更に食品表示制度が整っていないため、一般的には遺伝子組み換え作物が入っていないものを選んで食べることもできません。TPP締結により、ますます食の安全への不安が高まります。この問題をどう捉え、私たちはどう対応したらいいのかを考えます。

次回予告

多国籍企業の種の独占に踊らされることのない社会を考えるために、「反モンサントデー」の集会を企画中です!!

5月23日予定 お楽しみに。